

「差別」「接触の回避」に対する親しい 60 歳以上の親族数の効果のみ支持された。仕事仲間数および祖父母との同居経験の効果は確認されず、同居経験がある者はエイジズムが弱いという単純な接触仮説 (contact hypothesis) は支持されなかった。Palmore (1998) は、高齢者に関する知識と高齢者の接触はほとんど関連がみられず、接触する高齢者のタイプによって高齢者に対する態度は肯定的にも否定的にもなる点を指摘している。本研究においては、何かと頼りにし親しくしている別居の 60 歳以上親族数が多い者ほどエイジズムが弱いという「親密なネットワーク (intimate network)」の効果が確認されており、パーソナル・ネットワークのタイプによって差別・偏見に対する効果が異なる点が示唆される。事実、田辺 (2002: 112) は、ネットワークメンバーの平均教育年数が長い人ほど、またネットワークメンバーと主観的に親密と考える人が多いほど、男性の外国人への排他性が低いという知見を示し、排他性の形成において個人的な属性や出身家庭の影響よりも周囲の人々の影響が強いことを指摘している。このように、ネットワークの規模・構成や高齢者との接触がエイジズムに与える効果に関する分析は、差別・偏見を解消する戦略を検討する場合においても有効であろう。

「知識」仮説は、支持された。本研究では FAQ を高齢者に関する知識の指標として用いたが、そのスコアが低い者ほどエイジズムが強かった。学歴の「誹謗」「差別」に対する効果は、高齢者に関する知識を分析に投入することによって消失した。つまり学歴の効果は、知識によって説明されたのである。この知見を鑑みると、Palmore (1999=2002: 110) が指摘しているように、年をとるということが実際にどういうことなのかという情報提供および教育をつうじて、古い思いこみによる固定観念が弱まる可能性があることを示唆している。

「不満・不安」仮説は、家族満足度の効果が支持された。また「差別」に対する生活全体の満足度の効果および「誹謗」に対する老後不安感の効果が支持された。家族満足度の効果については、前田 (1979) が、現在の家族関係についての満足度および生育時の母親との関係が、老親に対する責任感に影響を与えるという知見を明らかにしている。本研究においても、家族関係の満足度がエイジズムに影響を与え、生活全体の欲求不満が高齢者に対する差別につながる傾向が示唆された。不安感の効果については、死の不安感と高齢者に対する否定的な態度との関連に関する研究が行われてきたが、その結果は首尾一貫していない (Salter and Salter 1976; Palmore 1998)。本研究では、生活費不足や寝たきりといった老後生活の不安感が高い者ほど、高齢者に対する否定的な固定観念 (「誹謗」) が強く、エイジズムの一側面が老後不安に基づいている点が示唆された。

本研究に関連する今後の課題として第 1 に、女性サンプルや農村・地方都市住民のサンプルを用いて、日本における FSA の交差妥当性の検討を行い、エイジズムに関連する要因分析を積み重ねる必要がある。第 2 に、本研究で取り上げた 3 つの仮説とともに、エイジズムの要因の 1 つに挙げられている「権威主義的性格」を含めた分析を行い (Palmore: 1999=2002: 103)、これまでの社会意識研究との関連を追究していくことが重要であろう。

5. 要約

本研究は、エイジズムを測定するために開発された Fraboni Scale of Ageism (FSA) の 3 因子モデル（誹謗、差別、接触の回避）にもとづいて、日本の若年者におけるエイジズムの因子構造を検討し、その関連要因の分析を行った。データは、東京都の区市部および千葉県・神奈川県・埼玉県の市部に居住する 25~39 歳の男性 1,289 人から得た。分析の結果、以下のような知見が得られた。

- 1) 検証的因子分析によって、FSA3 因子モデルの交差文化的な妥当性が確認された。
- 2) 親しい高齢者（親族・仕事仲間）が多い者、祖父母との同居経験がある者の方がエイジズムが弱いという「ネットワーク」仮説は、「差別」「接触の回避」に対する親しい 60 歳以上の親族数の効果のみ支持された。
- 3) 高齢者に関する事実を知らない者の方がエイジズムが強いという「知識」仮説は、支持された。
- 4) 生活満足度が低い者、老後不安感が高い者の方がエイジズムが強いという「不満・不安」仮説は、家族満足度の効果および「誹謗」に対する老後不安感の効果が支持された。

6. 文献

- Allport, G. W. (1958) *The Nature of Prejudice*, New York: Doubleday and Company. (= 1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理（上・下）』培風館.)
- Butler, R. N. (1969) Age-ism: another form of bigotry, *Gerontologist*, 9: 243-246.
- Butler, R. N. (1975) Psychiatry and the elderly: an overview, *American Journal of Psychiatry*, 132: 893-900.
- Butler, R. N. (1995) Ageism, *The Encyclopedia of aging, 2nd ed.*, edited by Maddox, G. L., New York: Springer: 35-36.
- Fraboni, M., Saltstone R., and Hughes, S. (1990) The fraboni scale of ageism (FSA): an attempt at a more precise measure of ageism, *Canadian Journal on Aging*, 9(1): 56-66.
- 原田謙 (2002) 「ネットワーク特性と家族意識——伝統的規範と非通念的な結婚観に対する許容度に関連する要因」『総合都市研究』78.
- 堀薫夫 (1996) 「『エイジングへの意識』の世代間比較」『老年社会科学』17(2): 138-147.
- 保坂久美子・袖井孝子 (1988) 「大学生の老人イメージ——SD 法による分析」『社会老年学』27:22-33.
- Hummert, M. L. (1990) Multiple stereotypes of elderly and young adults: a comparison of structure and evaluations, *Psychology and Aging*, 5(2): 182-193.
- Hummert, M. L., Garstka, T. A., Shaner J. L., and Strahm S. (1994) Stereotypes of the elderly held by young, middle-aged, and elderly adults, *Journal of Gerontology*, 49(5): p240-249.
- Hummert, M. L., Garstka, T. A., Shaner J. L., and Strahm S. (1995) Judgements about stereotypes of the elderly, *Research on Aging*, 17(2): 168-189.
- Intrieri, R. C., Eye, A.V., and Kelly, J. A. (1995) The aging semantic differential: A confirmatory factor analysis, *The Gerontologist*, 35(5): 616-621.
- 伊藤泰郎 (2000) 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナ

- ルネットワーク』東京大学出版会: 141-159.
- Kafer, R. A., Rakowski, W., Lachman, M. and Hickey T. (1980) Aging opinion survey: a report on instrument development, *International Journal of Aging and Human Development*, 11(4): 319-333.
- Kalavar, J. M. (2001) Examining ageism: do male and female college students differ?, *Educational Gerontology*, 27: 507-513.
- Kilty, K. M. (1976) Attitudes toward aging and toward the needs of older people, *Journal of Gerontology*, 31(5): 586-594.
- Kite E. K. and Wagner, L. S. (2002) Attitudes toward Older Adults, *Ageism: Stereotyping and Prejudice against Older Persons*, edited by Nelson, T. D., Cambridge: The MIT Press: 129-161.
- Kogan, N. (1961) Attitudes toward old people: the development of a scale and an examination of correlates, *Journal of abnormal and social psychology*, 62: 44-54.
- 古谷野亘 (1989) 「生活満足度尺度の構造——主観的幸福感の多次元性とその測定」『老年社会科学』11: 99-115.
- Koyano, W. (1989) Japanese attitudes toward the elderly: a review of research findings, *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, 4:335-345.
- Koyano, W., Inoue, K., and Shibata, H. (1987) Negative misconceptions about aging in Japanese adults, *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, 2:131-137.
- 古谷野亘・児玉好信・安藤孝敏・浅川達人 (1997) 「中高年の老人イメージ——SD 法による測定」『老年社会科学』18(2): 147-152.
- 前田大作 (1979) 「大都市青壮年の老人観および老親に対する責任意識」『社会老年学』10: 3-22.
- 前田大作・マービン B. サスマン (1980) 「青壮年の老人観および老親に対する責任意識——日米比較」『社会老年学』12: 29-40.
- 中野いく子 (1991) 「児童の老人イメージ——SD 法による測定と要因分析」『社会老年学』34: 23-36.
- 中谷陽明 (1991) 「児童の老人観——老人観スケールによる測定と要因分析」『社会老年学』34: 13-22.
- 小田利勝 (1995) 「高齢化社会に関する事実誤認——「高齢化社会クイズ」第4版による分析」『老年社会科学』16(2): 125-135.
- Palmore, E. B. (1977) Facts on Aging: a short quiz, *The Gerontologist*, 17: 315-320.
- Palmore, E. B. (1982) Attitudes toward the Aged: what we know and need to know, *Research on Aging*, 4(3): 333-348.
- Palmore, E. B. (1998) *The Facts on Aging Quiz: A Handbook of Uses and Results, 2nd ed.*, New York: Springer.
- Palmore, E. B. (1999) *Ageism: Negative and Positive, 2nd ed.*, New York: Springer. (= 2002, 鈴木研一訳『エイジズム——高齢者差別の実相と克服の展望』明石書店.)
- Palmore, E. B. (2001) The ageism survey: first findings, *The Gerontologist*, 41(5): 572-575.

- Rosencranz, H. A. and McNevin, T. E. (1969) A factor analysis of attitudes toward the aged, *The Gerontologist*, 9: 55-59.
- Salter, C. A. and Salter, C. D. (1976) Attitudes toward aging and behaviors toward the elderly among young people as a function of death anxiety, *The Gerontologist*, 16(3): 232-236.
- 田辺俊介 (2002) 「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」 森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会: 101-120.
- Tuckman, J. and Lorge, I. (1953) Attitudes toward old people, *Journal of Social Psychology*, 37: 249-260.
- Wellman, B. (1988) Structural analysis: from method and metaphor to theory and substance, *Social Structures: A Network Approach*, edited by Wellman, B. and Berkowitz, S.D., New York: Cambridge University Press: 19-61.
- 山本嘉一郎・小野寺孝義編著 (1999) 『Amos による共分散構造分析と解析事例』ナカニシヤ出版.

4. 年金・介護保険料に対する若い世代の意識とその関連要因

杉原 陽子（東京都老人総合研究所）

1. はじめに

現行の公的年金制度は、現役世代が支払う保険料が、その時点での高齢者に年金として支払われるという世代間扶養の考え方を基本においた賦課方式で運営されている。このような賦課方式は人口構造の変化に弱く、少子高齢化が急速に進む中、年金受給者は増え続ける一方で、それを担う若い世代は減少し、結果として若い世代ほど保険料負担が重くなる「世代間の不公平」が生じている。さらに、介護保険制度の施行に伴って、40歳からは介護保険料も支払わなければならない。長引く経済不況の中で、これらの保険料の支払いに対する負担感や制度に対する不信感が、若い世代を中心に広がっていることが世論調査などでは指摘されている。

例えば、2001年に読売新聞社が実施した世論調査の結果では、「公的年金を信頼しているか」という質問に対して「信頼していない（21.4%）」「どちらかといえば信頼していない（32.2%）」という回答を合わせると、回答者全体の53.6%が公的年金に対して不信感を持っていた。さらに年金に対する不信感は若い世代ほど強く、「信頼していない」や「どちらかといえば信頼していない」という回答は、20歳代で77.6%、30歳代で76.2%と、この世代の4分の3が公的年金に対して不信感を抱いていることが報告されている（読売新聞全国世論調査, 2001）。UFJ総合研究所が実施した「働き方と年金についての意識調査」では、公的年金制度が「世代間扶養」の考え方をとっていることについて、20歳代および30歳代の40%が「反対」または「どちらかといえば反対」と答えていた（UFJ総合研究所, 2002）。

このような不信感から「国民年金の空洞化」と言われる未納者問題も深刻化してきている。このまま制度に対する国民の信頼感が損なわれれば、制度の存続も危ぶまれる。政府は現役世代の不信感を少しでも解消しようと、2004年の年金制度改正に向けて、現役世代の保険料を固定し、総賃金の変動に応じて高齢者の年金給付水準を調整する方式を有力案として提示している。しかし、この案で若い世代の不信感が緩和されるかは疑問である。保険料固定方式では、厚生年金の現在の保険料率13.58%（労使折半）を段階的に引き上げ、20%に固定する案が出されているが、20%と言う数字は保険料負担の限界に近い。そのため、年金制度を賦課方式から積立方式に移行しようとする議論が活発になっている（八田、小口、酒本, 1998）。

現役世代の介護保険料の支払いに対する負担感や賛否は、年金保険料ほどには調べられていない。介護保険は高齢者にも保険料の支払いを義務づけており、都市部の65歳以上住民に保険料の支払いに対する負担感をたずねた調査結果では、「負担に感じる（21.9%）」「多少負担に感じる（46.3%）」を合わせると、7割弱の高齢者が介護保険料の支払いを負担に感じていた（東京都老人総合研究所, 2003）。年金と異なり、すべての高齢者が介護保険のサービスを利用するわけではなく、一生のうち一度も介護保険サービスを利用しない人も少なくない。介護保険制度に対する問題点も多く指摘されており、この制度に対する若

い世代の不信感は、公的年金と同様に強いのではないかと予想されるが、この点に関する検討は、ほとんど行われていない。

さらに従来調査では、年金や介護保険料の支払いに対する若い世代の意識が、どのような心理・社会的要因と関連しているかについても十分な検討がなされていない。経済的な要因、あるいは自営業かサラリーマンか、サラリーマンなら大企業か中小企業か、といった職業関連の要因は、支払う保険料の額に直接関わるので意識と関連が強いと予測できる。その他の職業関連の要因としては、現在の現役世代が直面している人員削減も影響する可能性がある。このようなストレスに直面している人では、まずは自分の現在の生活を重視せざるを得ないため、現在の高齢者を支えるための保険料の支払いに対して否定的になることが考えられる。高齢になっても可能な限り就労を継続したいと考えている人では、自助努力を重視するため、現行の年金制度に否定的であるかもしれない。

心理的な要因としては、現在の生活に不満があると、今の自分たちの生活にとって負担となるような世代間扶養の考え方については否定的になるかもしれない。老後の不安が高いことも、今の高齢者を支えるより、自分の老後に備えて貯蓄、または個人年金への加入を好む傾向につながる可能性が考えられる。他方、高齢者と同居経験があることや、高齢者に対して理解がある人では、自分とは直接は関係がなくとも高齢者を支えることに肯定的である可能性が高い。

世代間の不公平が是正されるような制度改革は必要だが、現在の高齢者は現行の制度を前提に消費や貯蓄、就労といった行動をしてきたので、急激な政策転換はむずかしい。当面は、世代間扶養に対する若い世代の理解を得るような対策も必要である。世代間扶養に対する若い世代の意識が、どのような心理・社会的要因と関連しているかを把握することは、若い世代の不信感や不安感を緩和する対策を考える上での一助となるだろう。そこで本研究は、第1に、年金保険料と介護保険料の支払いに対する若い世代の意識の実態を把握すること、第2に、年金保険料や介護保険料の支払いに対する意識に関連する心理・社会的な要因を把握することを目的とした。

2. 方法

1) 分析対象者

東京都の区市部、千葉県・神奈川県・埼玉県の市部に居住する25～39歳の男性から層化二段無作為抽出法によって選んだ3,000人を対象に、2003年1～2月に郵送配布・訪問回収・自記式法によって調査を実施した（有効回収率43.0%）。有効な回答が得られた1,289人を分析対象とした。

2) 測度

(1) 年金保険料に対する意識：「現行の年金制度は、若年世代が保険料を支払い、それを高齢者世代が年金として受け取る世代間扶養という考え方をとっています。このような保険料を支払うことについて、あなたは賛成ですか、反対ですか。」と質問し、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」の選択肢から回答を得た。自分がいくら支払っているのか具体的に思い浮かばない人もいるため、調査票には「保険料」の注

意書きとして、「職業等によって保険料は異なりますが、国民年金の第1号被保険者であれば月額13,300円、厚生年金で年収の13.58%（労使折半）が徴収されます」と記載した。

（2）介護保険料に対する意識：「40歳になると、介護が必要な高齢者を支えるために介護保険料を支払わなければなりません。このような介護保険料を支払うことについて、あなたは賛成ですか。反対ですか。」と質問し、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」の選択肢から回答を得た。介護保険料についても大体のイメージをつかんでもらうために、「介護保険料は、加入している医療保険の種類や所得などによって額が異なりますが、サラリーマンの場合は標準報酬月額の約0.5%程度が徴収されます」といった注意書きを調査票に記した。

（3）関連要因：保険料の支払いに対する意識に関連する要因として、基本属性、仕事関連指標、心理指標、高齢者に対する理解、といった変数を設定した。

①基本属性：年齢、年収、最終学歴を用いた。

②仕事関連指標：職業、業種、引退希望年齢、過去3年間における就労先での人員削減割合を用いた。

③心理指標：現在の生活満足度、老後の不安（生活費、介護）を用いた。

現在の生活満足度は、「全体として今の生活にはどの程度満足していますか」という質問に対して、「非常に満足」から「まったく満足していない」の5件法で回答を得た。

老後の不安については、「ご自分の老後の生活について、次のような不安はありますか」とたずね、「生活費が足りなくなること（生活費）」および「ねたきりになったり、ぼけたりして、家族や周りの人に迷惑をかけること（介護）」の2項目について、それぞれ「大いに不安」「まあまあ不安」「あまり不安はない」「わからない」の選択肢の中から回答を得た。

④高齢者に対する理解：祖父母との同居経験、高齢者に対する差別や偏見、加齢に関する知識を用いた。

祖父母との同居経験は、同居していた（している）期間をたずねた。

高齢者に対する差別や偏見は、Fraboni Scale of Ageism (FSA) を用いた (Fraboni, Saltstone, & Hughes, 1990)。FSA は「誹謗 (Antilocution)」「差別 (Discrimination)」「接触の回避 (Avoidance)」の3因子構造からなる29項目の尺度である。本研究では、因子付加量が0.5以下の項目と日本に適さない項目を除外した19項目について、翻訳・再翻訳を行い、使用することにした。項目例としては、「高齢者が私に話しかけてきても私は話したくない」「ほとんどの高齢者は運転免許を更新すべきではない」「高齢者は若い人より不平が多い」といった項目について、「そう思う(4点)」から「そう思わない(0点)」の5件法で回答を得た。各項目の得点を単純加算し、スコア化した。

加齢に関する知識は、Palmore の the Facts on Aging Quiz (FAQ1) の日本語訳 (鈴木, 2002) を再翻訳した上で若干修正し、使用した。FAQ1 は25項目から成るが、そのうちの1項目は2000年における高齢者の健康状態に関する知識を問うものであり、現在にはそぐわないため除外し、残りの24項目を用いた。項目例としては、「高齢者(65歳以上)の大多数はぼけている(記憶力がおとろえ、周囲の人や出来事・時間などの正しい判断ができなくなり、痴呆になっている)」「体力は高齢になるとおとろえがちである」「高齢者の大多数は社会的に孤立している」といった項目について、「はい」「いいえ」「わからない」の選択肢の中から回答を得た。各項目の正当数の合計により、スコア化した。

3) 分析方法

年金保険料、介護保険料のそれぞれについて、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人を「賛成派」、「反対」または「どちらかといえば反対」と回答した人を「反対派」とした。賛成派と反対派の2群について、関連要因として設定した各変数の分布に有意差があるか否かを、連続変数の場合はt検定、離散変数の場合は χ^2 検定により、検討した。

3. 結果

1) 年金・介護保険料に対する若い世代の意識

表1には、年金保険料と介護保険料に対する若い世代の意識を示した。年金保険料については、「賛成(7.9%)」または「どちらかといえば賛成(36.4%)」をあわせると、44.3%が賛成派であった。介護保険料については、「賛成(9.4%)」または「どちらかといえば賛成(41.5%)」をあわせると、50.9%が賛成派であった。

表1 年金・介護保険料に対する意識 (%)

	年金保険料	介護保険料
賛成	7.9	9.4
どちらかといえば賛成	36.4	41.5
どちらかといえば反対	36.8	33.8
反対	18.7	15.0
無回答	0.2	0.3

年金保険料に対する意識と介護保険料に対する意識のクロス表をみると、年金・介護保険料のどちらにも賛成派は35.0%、どちらにも反対派は39.4%であった(表2)。年金保険料の支払いには賛成で介護保険料の支払いには反対派は9.3%、逆に年金保険料には反対で介護保険料には賛成派は15.8%と、いずれも少数であった。

表2 年金保険料と介護保険料に対する意識のクロス表(n = 1,289) (%)

年金保険料に対する意識	介護保険料に対する意識				
	賛成	どちらか といえば賛成	どちらか といえば反対	反対	無回答
賛成	5.3	1.6	0.4	0.7	0.0
どちらか といえば賛成	1.6	26.5	6.8	1.4	0.0
どちらか といえば反対	1.2	10.1	23.1	2.2	0.2
反対	1.2	3.3	3.4	10.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2

2) 年金・介護保険料に対する意識の関連要因

年金・介護保険料に対する意識と属性との関連をみると、年齢と年収は年金保険料および介護保険料のいずれに関しても賛成派と反対派とで有意な差は見られなかった。最終学歴については、年金保険料、介護保険料のいずれに関しても有意差がみられ、「中学・高校卒」の人で反対派の割合が多かった（表3）。

表3 年金・介護保険料に対する意識と属性との関連 度数(%)

		年金保険料		p	介護保険料		p
		反対	賛成		反対	賛成	
年齢	20代後半	230 (55.0)	188 (45.0)	n. s.	201 (48.2)	216 (51.8)	n. s.
	30代前半	242 (54.1)	205 (45.9)		219 (49.1)	227 (50.9)	
	30代後半	243 (57.7)	178 (42.3)		209 (49.5)	213 (50.5)	
年収	300万未満	177 (56.4)	137 (43.6)	n. s.	156 (49.8)	157 (50.2)	n. s.
	300-500万未満	286 (56.3)	222 (43.7)		244 (48.1)	263 (51.9)	
	500-700万未満	170 (56.5)	131 (43.5)		153 (50.8)	148 (49.2)	
	700万以上	71 (51.1)	68 (48.9)		65 (46.4)	75 (53.6)	
最終学歴	中学・高校	275 (61.2)	174 (38.8)	0.009	250 (55.7)	199 (44.3)	0.001
	高専・専門学校	132 (51.0)	127 (49.0)		127 (49.0)	132 (51.0)	
	大学・大学院	304 (53.2)	267 (46.8)		248 (43.5)	322 (56.5)	

p: χ^2 検定の漸近有意確率 (両側)、n. s.: 有意差なし

表4には、年金・介護保険料に対する意識と職業関連指標との関係を示した。年金保険料については過去3年間の人員削減割合が、介護保険料については職業と引退希望年齢が有意差を示したが、いずれも10%水準以下の弱い関連であり、明確な傾向は見出しにくかった。

表4 年金・介護保険料に対する意識と職業関連指標との関連 度数(%)

		年金保険料		p	介護保険料		p
		反対	賛成		反対	賛成	
職業	自営業、アルバイト、無職等	194 (59.1)	134 (40.9)	n. s.	158 (48.2)	170 (51.8)	0.071
	中小企業サラリーマン	318 (55.9)	251 (44.1)		292 (51.4)	276 (48.6)	
	大企業サラリーマン	164 (51.3)	156 (48.8)		155 (48.4)	165 (51.6)	
	公務員	39 (56.5)	30 (43.5)		24 (34.8)	45 (65.2)	
業種	農林漁業	3 (60.0)	2 (40.0)	n. s.	3 (60.0)	2 (40.0)	n. s.
	建設業	74 (57.4)	55 (42.6)		66 (51.2)	63 (48.8)	
	製造業	158 (53.9)	135 (46.1)		147 (50.3)	145 (49.7)	
	電気・ガス等	21 (67.7)	10 (32.3)		15 (48.4)	16 (51.6)	
	運輸通信業	62 (53.4)	54 (46.6)		65 (56.0)	51 (44.0)	
	卸小売業	93 (55.4)	75 (44.6)		85 (50.6)	83 (49.4)	
	金融保険業	17 (54.8)	14 (45.2)		15 (48.4)	16 (51.6)	
	不動産業	8 (53.3)	7 (46.7)		11 (68.8)	5 (31.3)	
	サービス業	195 (54.9)	160 (45.1)		165 (46.6)	189 (53.4)	
	公務	37 (56.9)	28 (43.1)		23 (35.4)	42 (64.6)	
	引退希望年齢	60歳くらいまで働きたい	261 (55.1)		213 (44.9)	n. s.	
65歳くらいまで働きたい		232 (53.7)	200 (46.3)	193 (44.7)	239 (55.3)		
それ以上働きたい		167 (58.0)	121 (42.0)	150 (52.3)	137 (47.7)		
人員削減 (過去3年間)	なし	281 (55.8)	223 (44.2)	0.084	249 (49.3)	256 (50.7)	n. s.
	10%未満減らされた	78 (48.8)	82 (51.3)		74 (46.5)	85 (53.5)	
	10%以上減らされた	43 (66.2)	22 (33.8)		38 (58.5)	27 (41.5)	
	わからない	105 (51.7)	98 (48.3)		97 (48.0)	105 (52.0)	

p: χ^2 検定の漸近有意確率 (両側)、n. s.: 有意差なし

心理指標については、年金・介護保険料のいずれに関してもおおむね5%水準以下の有意な関連を示した（表5）。現在の生活満足度が低い人は、年金保険料や介護保険料の支払いについて反対する傾向がみられた。老後の生活費や介護不安については、「わからない」と答えた人で反対する割合が高かった。

表5 年金・介護保険料に対する意識と心理指標との関連 度数(%)

		年金保険料		p	介護保険料		p
		反対	賛成		反対	賛成	
現在の生活満足度	非常に満足	44 (43.6)	57 (56.4)	0.038	32 (31.7)	69 (68.3)	0.003
	まあまあ満足	371 (55.1)	302 (44.9)		329 (48.8)	345 (51.2)	
	どちらともいえない	152 (56.5)	117 (43.5)		141 (52.8)	126 (47.2)	
	あまり満足していない	104 (58.4)	74 (41.6)		89 (50.0)	89 (50.0)	
	全く満足していない	43 (67.2)	21 (32.8)		37 (57.8)	27 (42.2)	
老後の不安 (生活費)	大いに不安	337 (56.3)	262 (43.7)	0.057	310 (51.9)	287 (48.1)	0.030
	まあまあ不安	248 (53.8)	213 (46.2)		211 (45.8)	250 (54.2)	
	あまりは不安ない	87 (52.7)	78 (47.3)		72 (43.4)	94 (56.6)	
	わからない	43 (71.7)	17 (28.3)		36 (60.0)	24 (40.0)	
老後の不安 (介護)	大いに不安	308 (55.4)	248 (44.6)	0.057	286 (51.5)	269 (48.5)	0.032
	まあまあ不安	240 (52.3)	219 (47.7)		202 (44.1)	256 (55.9)	
	あまりは不安ない	104 (59.4)	71 (40.6)		86 (48.9)	90 (51.1)	
	わからない	63 (66.3)	32 (33.7)		55 (57.9)	40 (42.1)	

p: χ^2 検定の漸近有意確率 (両側)、n. s. : 有意差なし

表6では、高齢者に対する理解との関連を示した。高齢者に対する差別的な態度傾向が強い人では、年金保険料や介護保険料の支払いについて反対する傾向がみられた。介護保険料

については、その他に、祖父母と10年以上同居した経験がないことや加齢に関する知識が乏しいと、介護保険料の支払いに対して反対する傾向がみられた。

表6 年金・介護保険料に対する意識と高齢者に対する理解との関連 度数(%)

		年金保険料		p	介護保険料		p
		反対	賛成		反対	賛成	
祖父母と 10年以上同居	経験なし	541 (56.0)	425 (44.0)	n. s.	490 (50.7)	476 (49.3)	0.023
	経験あり	170 (54.1)	144 (45.9)		135 (43.1)	178 (56.9)	
高齢者差別傾向 (0-76)	N	713	568	0.000	627	653	0.000
	平均値	27.6	24.7		28.2	24.4	
	標準偏差	9.6	8.9		9.5	8.8	
加齢に関する知識 (0-24)	N	715	571	n. s.	629	656	0.009
	平均値	9.3	9.5		9.1	9.7	
	標準偏差	3.6	3.8		3.5	3.8	

p: χ^2 検定の漸近有意確率(両側) または t検定の有意確率(両側)、n. s.:有意差なし

4. 考察

首都圏の25から39歳の男性を対象に、年金保険料と介護保険料の支払いについての意識を調べた結果、介護保険料の支払いについては半数が賛成派であったが、年金保険料に支払いについては、賛成派は過半数を下回っていた。どちらか一方の支払いを支持する人は少数で、年金・介護保険料のいずれも賛成、またはいずれも反対の二極分化していた。

世代間扶養に関する若い世代の意識の二極分化には、どのような心理・社会的要因が関連しているのか検討した結果では、必ずしもすべての仮説が支持されたわけではなかった。所得や職業などは保険料の支払額を直接規定するため、所得が低い人や年金の空洞化が問題視されている自営業者、あるいは中小企業のサラリーマンでは反対派が多いと予測したが、このような関係は明確には見出せなかった。日本においても近年、失業問題が深刻化しており、このような時勢の影響も保険料の支払いに対する意識に関係するのではないかと予測したが、これも明確な傾向は見出せなかった。高齢者の就労継続を推進するために、年金制度の改革が提案されているが、何歳まで働きたいかといった希望との関連も明確ではなかった。

職業関連の要因が予想に反してあまり明確な関連を示さなかったのに対して、学歴や心理的要因、高齢者に対する理解は、年金や介護保険料の支払いに対する賛否に影響していた。学歴に関しては、中学や高校卒の人で反対派が多かったことから、制度がきちんと理解できていないために反対している可能性が考えられる。老後の不安について「わから

ない」と答えた人で反対する傾向が強かったことも、老後の生活がイメージできないといった一種の知識不足が起因している可能性がある。高齢者に対する差別的な態度傾向や高齢者との同居経験が少ない、加齢に関する知識が乏しいといったことも、世代間扶養に対する否定的な意識に結びついていた。つまり、経済的な要因や現在の就労状況といった介入しにくい要因よりも、制度や高齢者、老後に関する知識や高齢者との交流経験といった介入可能な要因の方が、年金や介護保険料の支払いに対する意識と関連が強いということであり、教育的な介入により若い世代の世代間扶養に対する意識を変えていくことが可能であるといえる。

中学や高校卒の人で反対派が多かったことから、例えば、中学や高校で、年金制度や介護保険制度についての教育を推進したり、高齢者との異世代交流を図ることによって、世代間扶養に対する若い人の理解を高めることができるかもしれない。世代間の不公平を是正するような制度の改革も必要ではあるが、現在の高齢者世代のことを考えると急激な抜本改革は不可能であり、教育的な介入により若い世代の理解を得ながら軟着陸の手段を探ることも必要な対策であると考えられる。

参考資料

読売新聞全国世論調査。(2001).

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/special/34/nenkin13.htm>

UFJ総合研究所。(2002). 働き方と年金に関する意識調査報告書.

東京都老人総合研究所。(2003). 介護保険制度下における要介護高齢者と介護者の実態調査報告書—介護保険制度施行前後の比較と介護保険のプロセス評価—.

八田達夫、小口登良、酒本和加子。(1998). 年金改革と世代間再分配. 季刊社会保障研究, 34(2), 155-164.

Fraboni M., Saltstone R., & Hughes S. (1990). The Fraboni Scale of Ageism (FSA): An attempt at a more precise measures of ageism. *Canadian Journal of Aging*, 9, 56-66.

アードマン・B. パルモア(原著), 鈴木 研一(翻訳).(2002). エイジズム—高齢者差別の実相と克服の展望. 明石書店.

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

なし

IV. 研究成果の刊行物・別刷

なし

資 料

問1 現在、あなたは収入を伴うお仕事(家族従業、パート・アルバイトを含む)をしていますか。

総数	仕事をしている	仕事をしていない
1289	1216	73
100.0	94.3	5.7

問13へ

問2 あなたの主な仕事(本業)は次のどれにあたりますか。

総数	正規 従業員	パート・ アルバイト	嘱託・ 契約社員	派遣 社員	自営 業主	家族 従業	内職	その他
1216	931	90	46	11	97	40	0	1
100.0	76.6	7.4	3.8	0.9	8.0	3.3	0.0	0.1

問3 お勤め先の規模は会社全体(支社・営業所だけではなく)でどのくらいですか。なお、出向中の方・派遣社員の方は、出向元・派遣元の規模をお答えください。

総数	1人	家族 従業員 のみ	正規 従業員 4人以下	5~29 人	30~ 299人	300~ 999人	1000人 以上	官公庁	無回答
1216	39	49	77	201	316	139	320	70	5
100.0	3.2	4.0	6.3	16.5	26.0	11.4	26.3	5.8	0.4

問4 あなたのお勤め先の事業は何ですか。

総数	農 林 漁 業	鉱 業	建設 業	製造 業	電気 ガス 水道 業	運 輸 通 信 業	販 売 飲 食 業	金 融 保 険 業	不 動 産 業	サー ビ ス 業	公 務	そ の 他	無 回 答
1216	5	0	129	294	31	116	168	31	16	355	66	2	3
100.0	0.4	0.0	10.6	24.2	2.5	9.5	13.8	2.5	1.3	29.2	5.4	0.2	0.2

問5 あなたのご職業は次のどれにあたりますか。

総数	農林 漁業	事 務 職	販売・ 営業職	サービ ス職	保 安 職	技能・ 生産工程・ 労務職	専門・ 技術職	管 理 職	そ の 他	無 回 答
1216	4	162	240	111	14	298	328	53	2	4
100.0	0.3	13.3	19.7	9.1	1.2	24.5	27.0	4.4	0.2	0.3

問6 従業員(パート・アルバイト、非常勤も含む)の中に60歳以上の人はどれくらいの割合を占めていますか。

総数	いない	10%未満	10~20% 未満	20%以上	わからない	無回答
1216	407	507	88	39	171	4
100.0	33.5	41.7	7.2	3.2	14.1	0.3

問7 この3年間では、あなたの会社(官公庁も含む)でリストラ(強制退職・自主退職・転籍など)はありましたか。

総数	あった	なかった	わからない	無回答	非該当
1216	304	506	126	6	274
100.0	25.0	41.6	10.4	0.5	22.5

SQ リストラによって削減されたのは会社(官公庁も含む)全体の従業員数のうち、どれくらいの割合ですか。

総数	5%未満	5~9%	10~14%	15%以上	わからない	無回答
304	121	39	36	29	78	1
100.0	39.8	12.8	11.8	9.5	25.7	0.3